

「直接の働きかけ」がカギ 新手法含め 活動再構築をはかろう

【機関紙JAM・2023年11月25日発行 第298号】

まもなく年の瀬。来年は「郡山りょう」を擁して「JAMの国会議席を取り戻す」参議院選挙の前年。辰年を勝利に向けたベースをしっかりと築く一年にしなければならない。

2022年参議院選挙後の連合の調査では、組合役員から“3回以上”働きかけを受けた組合員の約6割が、比例代表選挙で所属組織が推薦する候補者に投票したとされている。

2019年田中久弥の取り組み後のJAM組合員調査でも、“何度も個別に働きかけを受けた”組合員の66%が田中に投票。1～2度の働きかけを含む他の設問回答者は40%。“働きかけはなかった”に至っては7%と、歴然とした差がみられる。

課題は、“何度も個別に働きかけを受けた”回答者が全体の15%に過ぎないところにある。これを広げれば確実に結果につながる大きなポイントだ。

裏を返せば、これまで以上に働きかけられる組合員が85%存在するという。JAMに結集する全単組で、組織のリーダーが臆することなく、丁寧に、一人ひとりに声をかけていくことが求められてくる。

われわれの運動もコロナ禍の影響を大きく受けてきた。

接触機会が大幅に制限された中で広がったりリモートなど、新しい組合員との接し方も定着しつつある。コロナ禍という異常な状態から一区切りがついたいま、労働組合が組合員に直接アプローチする動きを、新しい手法も含めてしっかり再構築していく必要がある。

今年以上の結果が求められる、2024春季生活闘争においても、労働組合の主張・行動を理解する組合員の後ろ盾が最大のパワーになりうる。

長年の課題となっているJAM個人共済の推進も、個別の働きかけを広げられるか否かが大きなカギになっている。

組合員への「個別の働きかけ」は、労働運動全体を再構築する鍵となる行動だ。来年は、これを積み上げることができるかが問われる一年になる。

副書記長 椎木盛夫